

## 会長就任にあたって

國 分 充



このたび出口利定前会長(前東京学芸大学長)の後を承けて、去る4月1日付で、東京学芸大学長に就任いたしました。日本教育大学協会への就任については規約に基づき、2月6日開催の理事会において、事前に次期会長として選出いただき、4月から会長を務めさせていただくことになりました。これまで特別支援教育研究部門代表を2年間、また、評議員を5年ほど務めたことこそありますが、学長としては、まことに非力の身の上であり、この我が国の国立の教員養成系大学・学部から成る歴史ある本協会の会長職をお引き受けすることは身の引き締まる思いでございます。精一杯の努力をさせて頂きたいと考えておりますので、よろしくご指導とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の世界的規模での拡大という災禍の中で、その幕を開けました。各大学・学部におかれましても、これまでに経験のない状況に立ち向かわれ、苦しい状況に日々、対応を迫られていることと存じます。そのような状況においても、感染の恐れの中で踏みとどまり診療・看護を続ける医療従事者をはじめ、我々が日常的な生活を続けるために必須の仕事に携わっておられる方々など、我々の命を支える営みは営々と粛々と行われております。教育という仕事もその一つです。遠隔授業への対応、また教育実習や介護等体験の実施等々、困難に直面する中で、忍耐力と想像力を持ち、なすべきことに立ち向かえる未来の教育者を養成するという目的に揺らぐことなく、この難題に最善を尽くすため会員の皆様の英知を集め、ご協力を賜りますよう、この場を借りてお願い申し上げます。

そのようにして迎えた新年度は、新型コロナウイルス感染症拡大への対処が急務となっている中ではありますが、ここで改めて学校現場を取り巻く状況に立ち返りますと、学校教育法の改正、新学習指導要領の告示とともに、道徳の教科化、小学校英語やプログラミング教育の導入等、新たに、しかも早急に対応を要する問題が山積しています。その一方、いじめ、不登校などの問題は、従来から取り組まれているものの、なかなか解決に至っておりません。教員の働き方改革が求められていますが、外部人材の登用、教育支援職との連携も必ずしも十分というわけではなく、教員の多忙化は一層進むばかりというような状態です。そのことが、「教職はブラック」という風評も呼び、受験生の確保が課題となっている教員養成系大学・学部もあります。こうした状況に対し、わが国教育の振興に寄与することを目的とする本協会はこれまでも取組を行ってききましたが、引き続きこれからも正面から対応していきたいと思っております。

また、国立の教員養成系大学・学部をめぐる情勢は、対応を要するものが多く、静観を許さない状況です。昨年6月に国立大学改革方針が出され、その中の「国立大学の適正な規模」という項の中で、教員養成系大学・学部は特出しされ、「高度化」と「他大学との連携・集約」と書かれています。入学定員の見直しや大学(学部)間連携については、平成29年8月に出された「有識者会議報告」の中でも触れられており、また、この「有識者会議報告」では、大学院段階での教員養成機能は修士課程から教職大学院に移すことが原則であると改めて示され、教職大学院は今や全国に設置されるにいたりました。さらに昨年には、「教員養成フラッグシップ大学」指定の方針が打ち出され、1月に出た報告書に基づき、今年度中には公募・選定も行うとされています。

そうした中、本協会では、「日本教育大学協会のあり方等の検討に係るワーキンググループ」の提言に基づき、

これまでの企画委員会を、政策動向に基づいて研究テーマを設定し、政策提言まで行う「企画・調査研究委員会」に組織替えしました。委員会の下には、「エビデンスに基づく国立大学教員養成の将来像検討 WG」と、「国立大学附属学校の在り方検討 WG」の 2 つの WG が置かれ、前者には、「国立大学教員養成の成果に関するエビデンス調査グループ」、「国立大学教員養成の将来像検討グループ」、「第 4 期中期目標期間に向けた国立大学教員養成タスクフォース」の 3 つの組織が置かれました。それぞれ、課題となった案件の調査検討を行い、現在報告書作成の作業に入っていると聞きます。こうした営みは、取組の成果検証にエビデンスが強く求められているという事情、また、エビデンスに基づいて今後の活動の方向性を決めていく必要性に対応したものだと思います。附属学校の役割・意義を示していくに際しても、同様の作業が必要になっていると思います。こうした事業を引き継ぐとともに、各大学が行っている IR の中には、当該大学・学部を越えて国立の教員養成系大学・学部全体にとって価値のあるものも少なくないと思います。そうしたものにも注目し、ご協力をいただきながら、国立の教員養成系大学・学部が取り組んでいる事業、その成果等について広く発信していきたいと思ひます。

日本教育大学協会は、昭和 24 年 11 月に発足以来「会員相互の協力によって、大学・学部の質的向上と教育に関する学術の発達を図り、もってわが国の教育の振興に寄与する」ことを目的として、会員大学・学部のご尽力により多くの業績を残してきています。この足跡を汚すことなく、また、全国の国立教員養成系大学・学部を束ねる唯一の組織体として、今日的に求められている在り方にも応えていきたいと存じます。微力ではございますが、全力を尽くす所存でございますので、会員各位のご協力を切にお願い申し上げます。